



平成17年 1月期 決算短信(連結)

平成17年 3月16日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631 - 5195

決算取締役会開催日 平成17年 3月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 1月期の連結業績(平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 1月期	10,764	1.6	2,436	3.2	2,534	0.7
16年 1月期	10,941	3.6	2,518	2.6	2,516	4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 1月期	1,487	2.4	22.77	-	6.8	7.3	23.5
16年 1月期	1,453	0.4	21.84	-	7.0	6.8	23.0

(注) 1. 持分法投資損益 17年 1月期 125百万円 16年 1月期 107百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 1月期 63,733,960株 16年 1月期 64,817,653株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 1月期	34,699	22,276	64.2	350.21
16年 1月期	34,837	21,221	60.9	331.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 1月期 63,503,397株 16年 1月期 63,902,988株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 1月期	2,136	2,574	546	3,723
16年 1月期	3,293	1,954	5,765	4,708

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 1月期の連結業績予想(平成17年 2月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

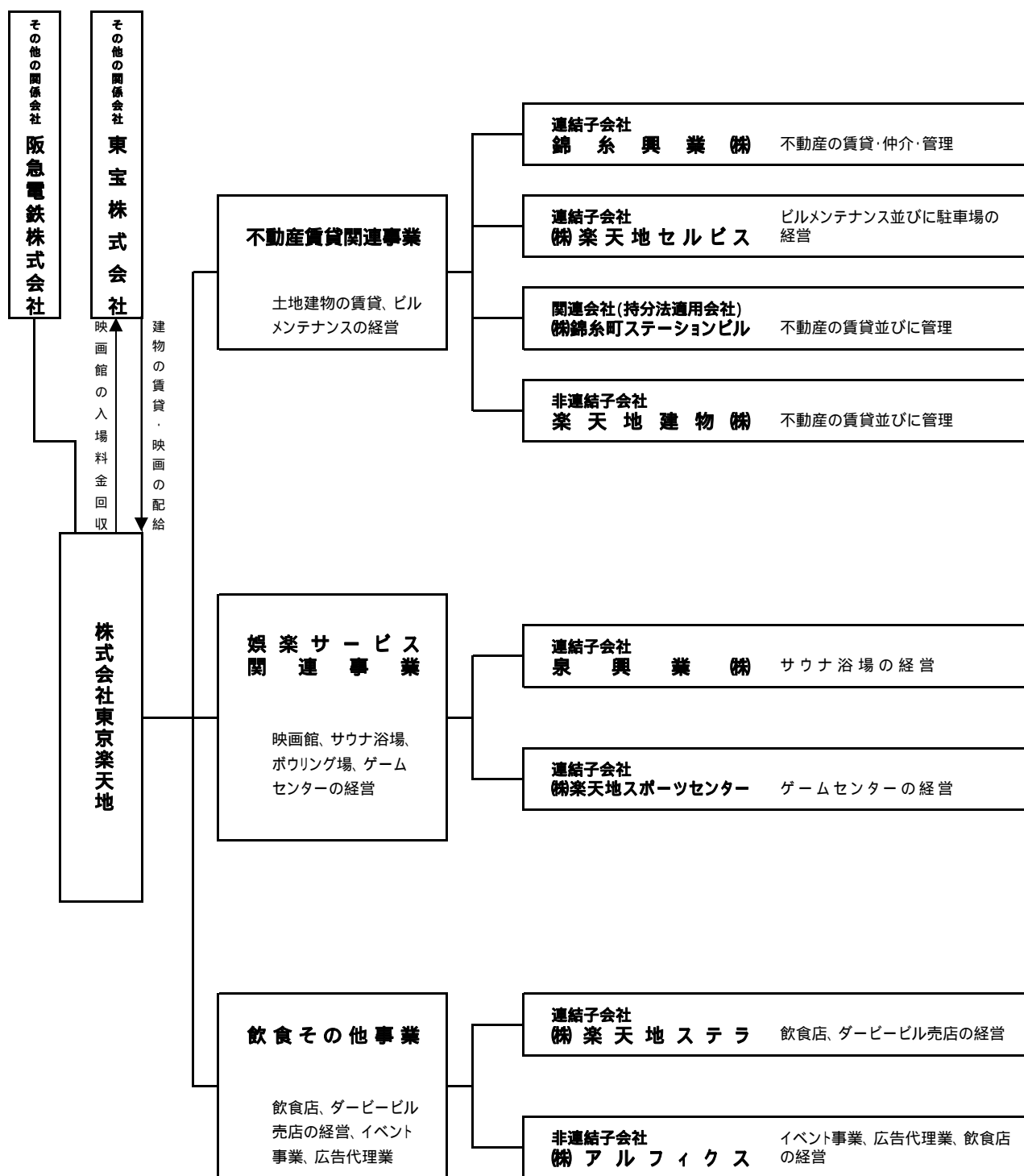
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,300	1,200	720
通期	10,700	2,450	1,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円73銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 事業区分については従来「不動産賃貸関連事業」「サウナ浴場関連事業」「娯楽関連事業」「建物サービス関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」としていたが、当連結会計年度より、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」の3区分に変更している。
2. (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
3. 非連結子会社には持分法を適用していない。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループの本拠地であります墨田区錦糸町地区は、一昨年3月に地下鉄半蔵門線錦糸町駅が開業し、JR錦糸町駅とつながりましたので交通が至便となり、昨今、著しく変化しております。また、錦糸町駅に近接する精工舎跡地再開発は来年春の完成が予定されており、今後さらに変化し発展することが予想されます。その中であって当社グループも、集客力の向上をはかるため、地下鉄錦糸町駅出入口を楽天地ビルに誘致し、駅につながる地下1階部分の改装工事を実施するなど、状況の変化に対応してまいりました。また、新規事業として、今年秋には、スーパー銭湯「楽天地温泉 法典の湯」をJR船橋法典駅隣接地に、また、来年春には8スクリーンを擁するシネコン「TOHOシネマズ錦糸町」(仮称)を上記再開発地区のエンターテインメントモール内に、それぞれオープンする予定でございます。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してまいりました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は本年1月31日現在、社外取締役2名を含む10名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務めます。

監査役会

監査役会は本年1月31日現在、4名の社外監査役で構成され、うち1名が常勤監査役であり、監査に関する重要な事項について協議を行っております。原則として、年に6回開催しております。

当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

経営会議及び報告会

経営会議及び報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する報告及び重要事項の審議を行っております。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催しております。

また、上記の他、商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、監査法人トーマツを会計監査人とし、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでおります。

さらに、楽天地グループの全役員及び従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス規程」を制定いたしました。この規程に基づき「コンプライアンス委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役大橋太郎氏が代表取締役会長を務める阪急電鉄株式会社は、当社発行済株式総数の17.8%を所有する筆頭株主であります。また、社外取締役菅井基裕氏は同社の出身であります。

社外取締役松岡功氏が代表取締役会長を、社外監査役高井英幸氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が取締役を務める東宝株式会社は、当社発行済株式総数の16.5%を所有する第2位株主であり、映画配給、建物賃貸借取引があります。

社外監査役(常勤監査役)秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業業績の改善が進み、個人消費や雇用情勢にも好影響を与えましたが、下半期は自然災害などにより消費マインドが減退気味になるなど、先行きに不透明感があり、景気回復は緩やかなものとなりました。

このような状況下において、当社グループの売上高は10,764百万円と前年同期に比べ176百万円(1.6%)の減収となり、営業利益は2,436百万円と前年同期に比べ81百万円(3.2%)の減益となりました。しかしながら、転換社債償還に伴う支払利息の減少もあり、経常利益は2,534百万円と前年同期に比べ17百万円(0.7%)の増益、当期純利益は1,487百万円と前年同期に比べ34百万円(2.4%)の増益となり、ともに過去最高を記録いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、賃貸ビルの入居率の維持に努め、特に楽天地ビルにおいては各種イベントを実施し、ビルの集客力向上をはかりましたが、前連結会計年度の楽天地ビル賃料減額に加え、当連結会計年度も日本中央競馬会に賃貸しております楽天地ダービービル東館について、賃料値下げの要請を一部受け入れたこともあり、前年同期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、作業効率の向上による合理化を進めるとともに、ISO 9001認証を取得するなど経営体質の強化に努めました。また、積極的な営業活動を展開いたしました結果、官公庁物件の入札において前年同期を上回る件数を落札することができ、増収となりました。

以上の結果、「不動産賃貸関連事業」の売上高は5,778百万円と前年同期に比べ21百万円(0.4%)の減収となり、営業利益は2,957百万円と前年同期に比べ39百万円(1.3%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画において「ハウルの動く城」「世界の中心で、愛をさけぶ」、洋画において「ハリー・ポッター」「ロード・オブ・ザ・リング」の両シリーズ作品、「スパイダーマン2」「デイ・アフター・トゥモロー」が健闘いたしました。前年同期に若干及びませんでした。

サウナ浴場事業では、楽天地グランドサウナ・レディスサウナ及び新宿東宝グランドサウナは堅調に推移いたしました。茅場町サウナは賃貸借契約期間の満了により前連結会計年度末をもって閉店し、不採算店舗の池袋メトロポリタンサウナにつきましても昨年6月に閉鎖いたしましたので、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

ポウリング及びゲームセンター事業では、楽天地浅草ポウルにおいて各種サービスの充実をはかり、料金体系の見直しや団体客の積極的な獲得に努め、ゲームスポットR錦糸町店・浅草店においても大型機種を導入やソフトのバージョンアップ等を行いました。競合ゲーム店進出の影響を受けたこともあり、前年同期を下回りました。

以上の結果、「娯楽サービス関連事業」の売上高は3,265百万円と前年同期に比べ297百万円(8.4%)の減収となり、営業利益は346百万円と前年同期に比べ77百万円(18.3%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、「ドトールコーヒーショップ ビビットスクエア船橋店」を昨年12月に開店するなど、意欲的な事業展開を行い、前連結会計年度に開店いたしました「ドトールコーヒーショップ シャポー本八幡店」「エクセルシオール・カフェ 亀戸店・船橋駅南口店・ペリエ稲毛店」及びイタリアンレストラン「トラットリア トムトム」も通期順調に稼働し、好成績を収めましたので、前年同期を上回りました。

以上の結果、「飲食その他事業」の売上高は1,721百万円と前年同期に比べ142百万円(9.0%)の増収となり、営業利益は185百万円と前年同期に比べ6百万円(3.4%)の増益となりました。

株式会社東京楽天地の当期の期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき3円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間6円の配当を実施する予定であります。

2. 財 政 状 態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有価証券の取得による支出及び受入保証金の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べ985百万円(20.9%)減少し、当連結会計年度には3,723百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,136百万円(前年同期比1,157百万円の収入の減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,504百万円、減価償却費1,166百万円、法人税等の支払額1,248百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,574百万円(前年同期比4,529百万円の支出の増加)となりました。これは主として、有価証券の取得による支出2,499百万円、投資有価証券の取得による支出719百万円、受入保証金の償還による支出1,002百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は546百万円(前年同期比5,218百万円の支出の減少)となりました。これは主として、配当金の支払による支出384百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 1月期	平成16年 1月期	平成17年 1月期
株主資本比率(%)	51.7	60.9	64.2
時価ベースの株主資本比率(%)	57.9	72.5	74.5
債務償還年数(年)	4.1	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	27.1	32.2

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次 期 の 見 通 し

今後のわが国経済は、企業業績の回復が進んでいるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の改善の動きも緩やかになるなど、景気の先行きは楽観できず、当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと当社グループは、新規事業として、本年秋にスーパー銭湯「楽天地温泉 法典の湯」をJR船橋法典駅隣接地にオープンする予定であります。

今後も本来の堅実性を損なうことなく、さらに積極的な事業展開をはかり、業績の向上に努めてまいり所存であります。

通期の連結の業績見通しにつきましては、売上高10,700百万円と当期に比べ64百万円(0.6%)の減収、経常利益は2,450百万円と当期に比べ84百万円(3.3%)の減益、当期純利益は1,480百万円と当期とほぼ同水準を見込んでおります。

また、通期の単体の業績見通しにつきましては、売上高6,300百万円と当期に比べ95百万円(1.5%)の減収、経常利益は2,200百万円と当期に比べ76百万円(3.4%)の減益、当期純利益は1,300百万円と当期に比べ53百万円(4.0%)の減益となる見込みであります。

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		2,594,691		1,606,411		988,280
2. 売掛金		293,096		278,507		14,589
3. 有価証券		2,669,864		3,865,657		1,195,793
4. 繰延税金資産		107,639		81,835		25,804
5. その他		150,269		277,930		127,661
6. 貸倒引当金		6,646		2,553		4,093
流動資産合計		5,808,914	16.7	6,107,789	17.6	298,875
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物及び構築物	3	21,096,167		20,225,712		870,455
2. 土地	3	2,227,134		2,255,449		28,315
3. その他		482,985		461,121		21,864
有形固定資産合計		23,806,286	68.3	22,942,284	66.1	864,002
(2) 無形固定資産		253,127	0.7	239,054	0.7	14,073
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	3,829,092		4,202,942		373,850
2. 繰延税金資産		90,229		94,094		3,865
3. 差入保証金	2	398,151		382,223		15,928
4. 保険積立金		295,615		396,321		100,706
5. その他		355,912		339,329		16,583
6. 貸倒引当金	7	7		4,781		4,774
投資その他の資産合計		4,968,993	14.3	5,410,130	15.6	441,137
固定資産合計		29,028,407	83.3	28,591,469	82.4	436,938
資産合計		34,837,322	100.0	34,699,258	100.0	138,064

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	328,707		342,618		13,911
2. 未払金	212,267		199,895		12,372
3. 未払法人税等	745,451		539,795		205,656
4. 賞与引当金	57,678		56,857		821
5. その他	1,456,891		1,324,776		132,115
流動負債合計	2,800,996	8.0	2,463,943	7.1	337,053
固定負債					
1. 繰延税金負債			51,711		51,711
2. 退職給付引当金	512,549		507,895		4,654
3. 役員退職慰労引当金	135,162		155,800		20,638
4. 受入保証金	10,166,919		9,243,692		923,227
固定負債合計	10,814,630	31.1	9,959,098	28.7	855,532
負債合計	13,615,626	39.1	12,423,041	35.8	1,192,585
(資 本 の 部)					
資本金	3,046,035	8.8	3,046,035	8.8	
資本剰余金	3,378,537	9.7	3,378,537	9.7	
利益剰余金	14,944,552	42.9	16,011,444	46.1	1,066,892
その他有価証券評価差額金	327,524	0.9	477,576	1.4	150,052
自己株式	474,953	1.4	637,376	1.8	162,423
資本合計	21,221,696	60.9	22,276,216	64.2	1,054,520
負債資本合計	34,837,322	100.0	34,699,258	100.0	138,064

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)		増減()
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		10,941,381	100.0	10,764,654	100.0	176,727
売上原価		7,387,244	67.5	7,322,668	68.0	64,576
売上総利益		3,554,136	32.5	3,441,986	32.0	112,150
一般管理費	1	1,036,132	9.5	1,005,012	9.4	31,120
営業利益		2,518,004	23.0	2,436,973	22.6	81,031
営業外収益						
1. 受取利息		25,004		13,895		
2. 受取配当金		28,833		27,397		
3. 持分法による投資利益		107,170		125,059		
4. その他		28,577	1.7	15,094	1.7	8,140
営業外費用						
1. 支払利息		116,912		60,881		
2. 固定資産除却損		28,366		14,935		
3. 投資有価証券売却損		26,190				
4. その他		19,764	1.7	8,256	0.8	107,160
経常利益		2,516,357	23.0	2,534,346	23.5	17,989
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	20,306	0.2	29,553	0.3	9,247
税金等調整前当期純利益		2,496,050	22.8	2,504,792	23.2	8,742
法人税、住民税及び事業税		1,046,700		1,043,100		
法人税等調整額		3,811	9.5	26,267	9.4	26,056
当期純利益		1,453,162	13.3	1,487,959	13.8	34,797

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)		増減()
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金期末残高		3,378,537		3,378,537	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		13,916,396		14,944,552	1,028,156
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,453,162		1,487,959	34,797
利益剰余金減少高					
1. 配当金	390,031		383,367		
2. 役員賞与 (うち監査役分)	34,975 (4,875)	425,006	37,700 (4,350)	421,067	3,939
利益剰余金期末残高		14,944,552		16,011,444	1,066,892

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減()
		(自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	(自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,496,050	2,504,792	8,742
2. 減価償却費		1,200,387	1,166,130	34,257
3. 退職給付引当金の減少額		40,139	4,653	35,486
4. 受取利息及び受取配当金		53,838	41,292	12,546
5. 支払利息		116,912	60,881	56,031
6. 持分法による投資利益		107,170	125,059	17,889
7. 有形固定資産除却損		48,673	44,489	4,184
8. 投資有価証券売却損益()		26,190	4,398	30,588
9. 売上債権の増()減額		21,308	14,588	35,896
10. たな卸資産の減少額		2,852	2,642	210
11. 仕入債務の増減()額		6,900	13,910	20,810
12. 未払消費税等の増減()額		25,517	7,938	33,455
13. 未払費用の増減()額		82,636	43,693	126,329
14. その他		54,427	141,549	195,976
15. 役員賞与の支払額		34,975	37,700	2,725
小計		3,789,315	3,401,148	388,167
16. 利息及び配当金の受取額		47,545	50,477	2,932
17. 利息の支払額		121,587	66,435	55,152
18. 法人税等の支払額		421,353	1,248,756	827,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,293,920	2,136,434	1,157,486
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		10,000	2,757	7,243
2. 有形固定資産の取得による支出		510,649	325,791	184,858
3. 有価証券の取得による支出		499,750	2,499,160	1,999,410
4. 有価証券の売却による収入		1,426,618	2,010,910	584,292
5. 投資有価証券の取得による支出		420,044	719,116	299,072
6. 投資有価証券の売却による収入		2,374,810	6,111	2,368,699
7. 受入保証金の増加による収入		3,796	73,590	69,794
8. 受入保証金の償還による支出		1,083,588	1,002,190	81,398
9. 差入保証金の増加による支出		158,328	4,950	153,378
10. 保険積立金による運用の支出			100,664	100,664
11. 保険積立金の解約による収入		851,443		851,443
12. その他		39,891	16,143	23,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,954,416	2,574,646	4,529,062
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 転換社債の償還による支出		4,936,000		4,936,000
2. 自己株式の取得による支出		439,029	162,423	276,606
3. 配当金の支払額		390,174	384,411	5,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,765,203	546,834	5,218,369
現金及び現金同等物の増減()額		516,866	985,046	468,180
現金及び現金同等物の期首残高		5,225,374	4,708,507	516,867
現金及び現金同等物の期末残高		4,708,507	3,723,460	985,047

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(5) 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社及び関連会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,080,274千円</div>	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">17,088,632千円</div>
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 568,721千円 差入保証金 65,000千円	2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 689,180千円 差入保証金 65,000千円
3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,053,752千円 土地 1,172,935千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 13,226,687千円</div>	3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 11,507,012千円 土地 1,172,935千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 12,679,947千円</div>
上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,650,000千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 7,015,000千円</div>	上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,285,000千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 6,650,000千円</div>
4. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) <div style="text-align: right;">1,209,199株</div>	4. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) <div style="text-align: right;">1,608,790株</div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 784,931千円 うち賞与引当金繰入額 26,033千円 うち退職給付引当金繰入額 30,913千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 39,872千円 減価償却費 25,922千円	1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 762,743千円 うち賞与引当金繰入額 20,290千円 うち退職給付引当金繰入額 39,549千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 28,138千円 減価償却費 23,142千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 13,631千円 構築物他 6,674千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 26,228千円 機械及び装置他 3,325千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年1月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年1月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 2,594,691千円 有価証券勘定 2,669,864千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 5,264,556千円</div>	現金及び預金勘定 1,606,411千円 有価証券勘定 3,865,657千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 5,472,069千円</div>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,499千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 510,548千円 <hr/> <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物 4,708,507千円</div>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,745千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,705,863千円 <hr/> <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物 3,723,460千円</div>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,957	1,777,953	587,995
債券			
社債	613,798	621,381	7,582
その他	499,931	501,400	1,468
その他	26,595	28,477	1,882
小計	2,330,283	2,929,213	598,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,376	51,655	12,721
債券			
その他	300,000	260,040	39,960
その他	504,666	504,511	154
小計	869,043	816,206	52,836
合計	3,199,326	3,745,419	546,093

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,401,000		26,190

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
マネー・マネージメント・ファンド	2,059,315
公社債投信	100,000
合計	2,184,815

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		613,798		
その他		499,931		300,000
その他	510,301	4,809	16,151	
合計	510,301	1,118,539	16,151	300,000

当連結会計年度(平成17年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,187,253	2,034,645	847,391
債券			
社債	1,324,617	1,330,142	5,524
その他	499,979	500,590	610
その他	21,078	22,034	955
小計	3,032,929	3,887,411	854,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	65,367	50,968	14,398
債券			
その他	300,000	256,020	43,980
その他	999,765	999,724	41
小計	1,365,133	1,306,713	58,419
合計	4,398,062	5,194,125	796,062

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,053	4,398	

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
マネー・マネージメント・ファンド	2,059,794
公社債投信	100,000
合計	2,185,294

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	198,902	1,125,714		
その他	499,979			300,000
その他	1,004,574	16,269		
合計	1,703,457	1,141,983		300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 512,549千円	退職給付債務 507,895千円
退職給付引当金 512,549千円	退職給付引当金 507,895千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 60,433千円	勤務費用 67,056千円
臨時に支払った割増退職金 5,904千円	退職給付費用 67,056千円
退職給付費用 66,337千円	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認 68,814千円	未払事業税否認 47,229千円
退職給付引当金限度超過 177,489千円	退職給付引当金限度超過 184,978千円
役員退職慰労引当金否認 54,064千円	役員退職慰労引当金否認 62,320千円
投資有価証券評価損否認 19,215千円	投資有価証券評価損否認 19,215千円
会員権評価損否認 45,111千円	会員権評価損否認 45,111千円
繰越欠損金 282千円	繰越欠損金 19,138千円
その他 51,459千円	その他 64,712千円
繰延税金資産合計 416,437千円	繰延税金資産合計 442,705千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 218,568千円	その他有価証券評価差額金 318,485千円
繰延税金負債合計 218,568千円	繰延税金負債合計 318,485千円
差引繰延税金資産の純額 197,868千円	差引繰延税金資産の純額 124,219千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左

前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,511千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,434千円、その他有価証券評価差額金が10,923千円各々増加している。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
<p>1株当たり純資産額 331円50銭 1株当たり当期純利益 21円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 312円22銭 1株当たり当期純利益 21円88銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円86銭</p>	<p>1株当たり純資産額 350円21銭 1株当たり当期純利益 22円77銭 同 左</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
当期純利益	1,453,162千円	1,487,959千円
普通株主に帰属しない金額	37,700千円	36,775千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,700千円)	(36,775千円)
普通株式に係る当期純利益	1,415,462千円	1,451,184千円
期中平均株式数	64,817千株	63,733千株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	サウナ浴場 関連事業	娯 楽 関連事業	建物サービス 関連事業	映画興行 関連事業	その 他 の 業 務	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,395,035	1,377,716	796,077	1,304,940	1,426,329	1,641,281	10,941,381		10,941,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	355,286	52,980	1,496	686,257	-	91,649	1,187,670	(1,187,670)	-
計	4,750,321	1,430,696	797,573	1,991,198	1,426,329	1,732,931	12,129,051	(1,187,670)	10,941,381
営業費用	2,052,250	1,341,382	635,248	1,725,509	1,244,916	1,529,383	8,528,691	(105,314)	8,423,376
営業利益	2,698,071	89,313	162,325	265,688	181,412	203,547	3,600,360	(1,082,355)	2,518,004
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	21,520,518	466,236	551,090	664,184	1,491,372	1,234,822	25,928,225	8,909,096	34,837,322
減価償却費	879,030	22,426	92,491	616	90,642	100,261	1,185,468	14,918	1,200,387
資本的支出	58,277	21,147	73,385	244	28,500	330,731	512,288	4,112	516,401

当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,778,494	3,265,031	1,721,128	10,764,654		10,764,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,131,143	1,463	2,348	1,134,956	(1,134,956)	-
計	6,909,637	3,266,495	1,723,477	11,899,610	(1,134,956)	10,764,654
営業費用	3,952,110	2,919,878	1,537,979	8,409,968	(82,288)	8,327,680
営業利益	2,957,526	346,616	185,498	3,489,641	(1,052,667)	2,436,973
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,834,028	2,380,006	928,211	25,142,247	9,557,011	34,699,258
減価償却費	912,720	196,447	43,471	1,152,639	13,490	1,166,130
資本的支出	194,008	110,185	22,103	326,297	(2,263)	324,034

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

事 業 区 分	主 要 事 業 内 容
不 動 産 賃 貸 関 連 事 業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯 楽 サ ー ビ ス 関 連 事 業	映画館、サウナ浴場、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲 食 そ の 他 事 業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,036,132千円、当連結会計年度1,005,012千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度9,528,166千円、当連結会計年度10,063,825千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等である。

5. 金額には消費税等は含まれない。

6. 事業区分については従来「不動産賃貸関連事業」「サウナ浴場関連事業」「娯楽関連事業」「建物サービス関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」としていたが、当連結会計年度より、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」の3区分に変更している。

この変更は、事業を取り巻く環境構造の変化に即応して当社グループの内部管理体制の見直しを行った結果、事業内容、サービスの種類の類似性並びに事業の相互補完性を重視した上記3事業区分による管理体制を明確にしたことにより、当該事業区分に基づいて当社グループの事業内容及び経営成績を表示することがより適切であるとの判断によるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであり、従来の事業区分の方法によった場合に比べ消去又は全社の資産の金額が2,659千円増加し、各事業部門の資産の合計額が同額減少する。

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,800,281	3,562,599	1,578,500	10,941,381		10,941,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,168,099	2,860	16,711	1,187,670	(1,187,670)	-
計	6,968,380	3,565,459	1,595,211	12,129,051	(1,187,670)	10,941,381
営業費用	3,971,812	3,141,090	1,415,788	8,528,691	(105,314)	8,423,376
営業利益	2,996,567	424,368	179,423	3,600,360	(1,082,355)	2,518,004
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,514,211	2,480,158	931,196	25,925,566	8,911,756	34,837,322
減価償却費	936,238	205,535	43,694	1,185,468	14,918	1,200,387
資本的支出	187,960	123,033	201,293	512,288	4,112	516,401

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
不動産賃貸関連事業	5,800,281	5,778,494
娯楽サービス関連事業	3,562,599	3,265,031
飲食その他事業	1,578,500	1,721,128
合計	10,941,381	10,764,654

- (注) 1. 当連結会計年度より事業区分を変更している。また、前連結会計年度の販売実績は、変更後の区分に組み替えている。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。
3. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本中央競馬会	2,626,464	24.0	2,600,040	24.2

平成17年 1月期 個別財務諸表の概要

平成17年 3月16日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631-5195

決算取締役会開催日 平成17年 3月16日
定時株主総会開催日 平成17年 4月27日中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 1月期の業績 (平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 1月期	6,395	1.9	2,159	0.2	2,276	3.7
16年 1月期	6,517	1.5	2,163	5.5	2,196	7.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 1月期	1,353	5.3	20.73	-	6.9	7.0	35.6
16年 1月期	1,285	6.9	19.32	-	6.8	6.2	33.7

(注) 1. 期中平均株式数 17年 1月期 63,733,960株 16年 1月期 64,817,653株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 1月期	6.00	3.00	3.00	382	28.9	1.9
16年 1月期	6.00	3.00	3.00	386	31.1	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 1月期	32,505	20,058	61.7	315.35
16年 1月期	32,723	19,134	58.5	298.90

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 1月期 63,503,397株 16年 1月期 63,902,988株
2. 期末自己株式数 17年 1月期 1,608,790株 16年 1月期 1,209,199株

2. 18年 1月期の業績予想 (平成17年 2月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,100	1,050	650	3.00	-	-
通期	6,300	2,200	1,300	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円96銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第105期 (平成16年 1月31日現在)		第106期 (平成17年 1月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,324,894		1,379,733		945,161
2. 売掛金 4	101,378		81,430		19,948
3. 有価証券	2,669,864		3,865,657		1,195,793
4. 商品	5,846		5,812		34
5. 前払費用 4	13,793		13,524		269
6. 繰延税金資産	82,233		57,845		24,388
7. 短期貸付金 4	74,048		60,165		13,883
8. その他 4	55,970		194,730		138,760
9. 貸倒引当金	4,874		897		3,977
流動資産合計	5,323,155	16.3	5,658,004	17.4	334,849
固定資産					
(1) 有形固定資産 1					
1. 建物 2	20,451,080		19,556,388		894,692
2. 構築物	164,452		153,493		10,959
3. 機械及び装置	73,299		84,263		10,964
4. 器具及び備品	97,514		79,295		18,219
5. 土地 2	2,123,754		2,123,594		160
6. 建設仮勘定	10,500		45,570		35,070
有形固定資産合計	22,920,600	70.0	22,042,604	67.8	877,996
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	205,675		205,675		-
2. 諸施設利用権	4,717		4,326		391
無形固定資産合計	210,393	0.6	210,002	0.7	391
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,922,308		1,968,206		45,898
2. 関係会社株式	1,527,711		1,731,015		203,304
3. 関係会社長期貸付金	52,300		74,300		22,000
4. 長期前払費用	250,079		230,984		19,095
5. 繰延税金資産	27,518		-		27,518
6. 差入保証金 4	157,382		157,382		-
7. 保険積立金	283,761		384,425		100,664
8. その他	48,590		53,371		4,781
9. 貸倒引当金	26		4,781		4,755
投資その他の資産合計	4,269,625	13.1	4,594,903	14.1	325,278
固定資産合計	27,400,619	83.7	26,847,510	82.6	553,109
資産合計	32,723,775	100.0	32,505,515	100.0	218,260

(単位 千円)

期 別 科 目	第105期 (平成16年 1月31日現在)		第106期 (平成17年 1月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	4	103,555	104,222	667	
2. 未払金		171,265	158,838	12,427	
3. 未払法人税等		662,992	473,840	189,152	
4. 未払費用	4	147,293	105,043	42,250	
5. 前受金	4	135,488	136,981	1,493	
6. 預り金	4	809,109	764,155	44,954	
7. 賞与引当金		25,000	26,000	1,000	
8. 短期受入保証金	2.4	859,620	850,311	9,309	
流動負債合計		2,914,326	2,619,392	8.1	294,934
固定負債					
1. 繰延税金負債		-	51,711	51,711	
2. 退職給付引当金		400,221	407,580	7,359	
3. 役員退職慰労引当金		119,600	136,400	16,800	
4. 受入保証金	2.4	10,155,475	9,232,249	923,226	
固定負債合計		10,675,296	9,827,940	30.2	847,356
負債合計		13,589,622	12,447,332	38.3	1,142,290
(資 本 の 部)					
資本金	3	3,046,035	3,046,035	9.4	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,378,537	3,378,537	-	
資本剰余金合計		3,378,537	3,378,537	10.4	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		691,445	691,445	-	
2. 任意積立金					
別途積立金		10,050,000	10,850,000	800,000	
3. 当期末処分利益		2,120,521	2,257,528	137,007	
利益剰余金合計		12,861,967	13,798,974	42.5	937,007
その他有価証券評価差額金		322,566	472,012	1.4	149,446
自己株式	5	474,953	637,376	2.0	162,423
資本合計		19,134,152	20,058,182	61.7	924,030
負債資本合計		32,723,775	32,505,515	100.0	218,260

2. 損益計算書

(単位 千円)

期別 科目	第105期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)			第106期 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)			増減()
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1. 興行収入	1	1,426,329		1,416,312			
2. 賃貸収入	1	4,637,548		4,528,830			
3. 事業収入	1	454,057	6,517,936	450,038	6,395,181	100.0	122,755
売上原価							
1. 興行原価	1	1,244,916		1,228,656			
2. 賃貸原価	1	1,971,208		1,900,008			
3. 事業原価	1	376,091	3,592,216	385,678	3,514,344	54.9	77,872
売上総利益			2,925,719			2,880,836	44,883
一般管理費	1		761,896			721,702	40,194
営業利益			2,163,822			2,159,133	4,689
営業外収益							
1. 受取利息	1	3,036		2,824			
2. 有価証券利息		24,010		13,424			
3. 受取配当金	1	163,826		161,433			
4. その他		25,506	216,379	9,252	186,934	2.9	29,445
営業外費用							
1. 支払利息	1	83,184		61,501			
2. 社債利息		34,458		-			
3. 固定資産除却損		22,685		7,299			
4. 投資有価証券売却損		26,190		-			
5. その他		17,638	184,157	399	69,199	1.1	114,958
経常利益			2,196,044			2,276,869	80,825
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	20,306	20,306	-	-	-	20,306
税引前当期純利益			2,175,738			2,276,869	101,131
法人税、住民税及び事業税		907,000		919,000			
法人税等調整額		16,827	890,172	3,994	922,994	14.4	32,822
当期純利益			1,285,565			1,353,875	68,310
前期繰越利益			1,029,950			1,095,312	65,362
中間配当額			194,994			191,658	3,336
当期末処分利益			2,120,521			2,257,528	137,007

3. 利益処分案

(単位 千円)

期 別	第105期 (平成16年 1月期)	第106期 (平成17年 1月期)	増減()
科 目	金 額	金 額	
当期末処分利益	2,120,521	2,257,528	137,007
利益処分額			
1. 配当金	191,708	190,510	1,198
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	33,500 (4,200)	32,600 (3,000)	900 (1,200)
3. 任意積立金 別途積立金	800,000	1,000,000	200,000
合計	1,025,208	1,223,110	197,902
次期繰越利益	1,095,312	1,034,418	60,894

(注)平成16年10月15日に、191,658千円(1株につき3円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

第105期 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	第106期 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物 (内規に定めた相当規模以上の建物 以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 31年～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 7年～20年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 7年～15年</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">15年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2)1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第105期 (平成16年 1月31日現在)	第106期 (平成17年 1月31日現在)																																																										
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">14,727,003千円</div>	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,645,665千円</div>																																																										
2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,053,752千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,172,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,226,687千円</td> </tr> </table>	建物	12,053,752千円	土地	1,172,935千円	計	13,226,687千円	2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,507,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,172,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,679,947千円</td> </tr> </table>	建物	11,507,012千円	土地	1,172,935千円	計	12,679,947千円																																														
建物	12,053,752千円																																																										
土地	1,172,935千円																																																										
計	13,226,687千円																																																										
建物	11,507,012千円																																																										
土地	1,172,935千円																																																										
計	12,679,947千円																																																										
上記に対応する債務 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期受入保証金</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,015,000千円</td> </tr> </table>	短期受入保証金	365,000千円	受入保証金	6,650,000千円	計	7,015,000千円	上記に対応する債務 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期受入保証金</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,285,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,650,000千円</td> </tr> </table>	短期受入保証金	365,000千円	受入保証金	6,285,000千円	計	6,650,000千円																																														
短期受入保証金	365,000千円																																																										
受入保証金	6,650,000千円																																																										
計	7,015,000千円																																																										
短期受入保証金	365,000千円																																																										
受入保証金	6,285,000千円																																																										
計	6,650,000千円																																																										
3. 発行する株式の総数(普通株式) 219,223千株 発行済株式の総数(普通株式) 65,112千株	3. 発行する株式の総数(普通株式) 219,223千株 発行済株式の総数(普通株式) 65,112千株																																																										
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">(1) 流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,524千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,745千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">74,048千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 固定資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">105,960千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3) 流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,692千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">7,013千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">744,070千円</td> </tr> <tr> <td>短期受入保証金</td> <td style="text-align: right;">11,855千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(4) 固定負債</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">161,091千円</td> </tr> </table>	(1) 流動資産		売掛金	30,524千円	前払費用	7,745千円	短期貸付金	74,048千円	流動資産その他	266千円	(2) 固定資産		差入保証金	105,960千円	(3) 流動負債		買掛金	29,692千円	未払費用	1,748千円	前受金	7,013千円	預り金	744,070千円	短期受入保証金	11,855千円	(4) 固定負債		受入保証金	161,091千円	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">(1) 流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,488千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,716千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,165千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 固定資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">105,960千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3) 流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,668千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">745,409千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(4) 固定負債</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">36,230千円</td> </tr> </table>	(1) 流動資産		売掛金	25,488千円	前払費用	7,716千円	短期貸付金	60,165千円	流動資産その他	268千円	(2) 固定資産		差入保証金	105,960千円	(3) 流動負債		買掛金	29,668千円	未払費用	1,952千円	前受金	7,039千円	預り金	745,409千円	(4) 固定負債		受入保証金	36,230千円
(1) 流動資産																																																											
売掛金	30,524千円																																																										
前払費用	7,745千円																																																										
短期貸付金	74,048千円																																																										
流動資産その他	266千円																																																										
(2) 固定資産																																																											
差入保証金	105,960千円																																																										
(3) 流動負債																																																											
買掛金	29,692千円																																																										
未払費用	1,748千円																																																										
前受金	7,013千円																																																										
預り金	744,070千円																																																										
短期受入保証金	11,855千円																																																										
(4) 固定負債																																																											
受入保証金	161,091千円																																																										
(1) 流動資産																																																											
売掛金	25,488千円																																																										
前払費用	7,716千円																																																										
短期貸付金	60,165千円																																																										
流動資産その他	268千円																																																										
(2) 固定資産																																																											
差入保証金	105,960千円																																																										
(3) 流動負債																																																											
買掛金	29,668千円																																																										
未払費用	1,952千円																																																										
前受金	7,039千円																																																										
預り金	745,409千円																																																										
(4) 固定負債																																																											
受入保証金	36,230千円																																																										
5. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,209,199株	5. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,608,790株																																																										
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 <div style="text-align: right;">322,566千円</div>	6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 <div style="text-align: right;">472,012千円</div>																																																										

(損益計算書関係)

第105期 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	第106期 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)																																																								
1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">(1) 売上高</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">興行収入</td> <td style="text-align: right;">48,021千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">366,537千円</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 売上原価及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>興行原価</td> <td style="text-align: right;">274,293千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">653,311千円</td> </tr> <tr> <td>事業原価</td> <td style="text-align: right;">27,288千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,321千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3) 営業外収益</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">157,175千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(4) 営業外費用</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> </table>	(1) 売上高		興行収入	48,021千円	賃貸収入	366,537千円	事業収入	804千円	(2) 売上原価及び一般管理費		興行原価	274,293千円	賃貸原価	653,311千円	事業原価	27,288千円	一般管理費	23,321千円	(3) 営業外収益		受取利息	2,536千円	受取配当金	157,175千円	(4) 営業外費用		支払利息	761千円	1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">(1) 売上高</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">興行収入</td> <td style="text-align: right;">54,974千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">353,028千円</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 売上原価及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>興行原価</td> <td style="text-align: right;">284,102千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">625,527千円</td> </tr> <tr> <td>事業原価</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22,516千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3) 営業外収益</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,695千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">154,024千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(4) 営業外費用</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> </table>	(1) 売上高		興行収入	54,974千円	賃貸収入	353,028千円	事業収入	814千円	(2) 売上原価及び一般管理費		興行原価	284,102千円	賃貸原価	625,527千円	事業原価	25,598千円	一般管理費	22,516千円	(3) 営業外収益		受取利息	2,695千円	受取配当金	154,024千円	(4) 営業外費用		支払利息	658千円
(1) 売上高																																																									
興行収入	48,021千円																																																								
賃貸収入	366,537千円																																																								
事業収入	804千円																																																								
(2) 売上原価及び一般管理費																																																									
興行原価	274,293千円																																																								
賃貸原価	653,311千円																																																								
事業原価	27,288千円																																																								
一般管理費	23,321千円																																																								
(3) 営業外収益																																																									
受取利息	2,536千円																																																								
受取配当金	157,175千円																																																								
(4) 営業外費用																																																									
支払利息	761千円																																																								
(1) 売上高																																																									
興行収入	54,974千円																																																								
賃貸収入	353,028千円																																																								
事業収入	814千円																																																								
(2) 売上原価及び一般管理費																																																									
興行原価	284,102千円																																																								
賃貸原価	625,527千円																																																								
事業原価	25,598千円																																																								
一般管理費	22,516千円																																																								
(3) 営業外収益																																																									
受取利息	2,695千円																																																								
受取配当金	154,024千円																																																								
(4) 営業外費用																																																									
支払利息	658千円																																																								
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13,631千円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">6,674千円</td> </tr> </table>	建 物	13,631千円	構築物他	6,674千円																																																					
建 物	13,631千円																																																								
構築物他	6,674千円																																																								

(リース取引関係)

第105期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第106期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 63,928千円	取得価額相当額 46,541千円
減価償却累計額相当額 27,705千円	減価償却累計額相当額 17,332千円
期末残高相当額 36,223千円	期末残高相当額 29,208千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 9,676千円	1年以内 8,771千円
1年超 26,546千円	1年超 20,437千円
合計 36,223千円	合計 29,208千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 12,466千円	支払リース料 10,273千円
減価償却費相当額 12,466千円	減価償却費相当額 10,273千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

(有価証券関係)

第105期(平成16年1月31日現在)及び第106期(平成17年1月31日現在)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

第105期 (平成16年1月31日現在)	第106期 (平成17年1月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 61,628千円	未払事業税否認 41,748千円
退職給付引当金否認 140,270千円	退職給付引当金否認 151,707千円
役員退職慰労引当金否認 47,840千円	役員退職慰労引当金否認 54,560千円
投資有価証券評価損否認 11,567千円	投資有価証券評価損否認 11,567千円
会員権評価損否認 36,533千円	会員権評価損否認 36,533千円
その他 26,962千円	その他 24,691千円
繰延税金資産合計 324,803千円	繰延税金資産合計 320,809千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 215,052千円	その他有価証券評価差額金 314,674千円
繰延税金負債合計 215,052千円	繰延税金負債合計 314,674千円
差引繰延税金資産の純額 109,751千円	差引繰延税金資産の純額 6,134千円
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前期の42.0%から40.0%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,375千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が12,123千円、その他有価証券評価差額金が10,747千円各々増加している。</p>	

(1株当たり情報)

第105期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	第106期 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 298円90銭	1株当たり純資産額 315円35銭
1株当たり当期純利益 19円32銭	1株当たり当期純利益 20円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同 左
<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p>	
1株当たり純資産額 282円74銭	
1株当たり当期純利益 18円00銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円56銭	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第105期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	第106期 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
当期純利益	1,285,565千円	1,353,875千円
普通株主に帰属しない金額	33,500千円	32,600千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,500千円)	(32,600千円)
普通株式に係る当期純利益	1,252,065千円	1,321,275千円
期中平均株式数	64,817千株	63,733千株

役 員 の 異 動

(平成17年4月27日予定)

1. 代表取締役の異動

退	任	せ 瀬 と 戸 い さ む 勇	(代表取締役会長)
---	---	-----------------	-----------

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

社 外 取 締 役 (非 常 勤)		た か い ひ で ゆ き 高 井 英 幸	(社外監査役・非常勤) [東宝株式会社取締役社長]
----------------------	--	--------------------------	------------------------------

取 締 役		な か さ わ か ず の り 中 澤 一 紀	(経理部長)
-------	--	----------------------------	--------

(2) 退任予定取締役

退	任	せ 瀬 と 戸 い さ む 勇	(相談役に就任の予定)
---	---	-----------------	-------------

退	任	お い か わ ゆ た か 老 川 豊	
---	---	------------------------	--

退	任	す が い も と ひ ろ 菅 井 基 裕	
---	---	--------------------------	--

退	任	た き り ゆ う ぞ う 多 木 龍 三	[株式会社楽天地セルビス取締役社長]
---	---	--------------------------	--------------------

(3) 新任監査役候補

監 査 役 (常 勤)		お い か わ ゆ た か 老 川 豊	(常務取締役防災管理室長)
-------------	--	------------------------	---------------

(4) 退任予定監査役

退	任	た か い ひ で ゆ き 高 井 英 幸	
---	---	--------------------------	--

(5) 取締役の担当等の変更

専 務 取 締 役 不 動 産 経 営 担 当 防 災 管 理 室 長		た き さ わ の ぶ お 滝 澤 信 男	(専務取締役) (経理担当)
---	--	--------------------------	-------------------

取 締 役 経 理 担 当 ・ 経 理 部 長		な か さ わ か ず の り 中 澤 一 紀	(経理部長)
----------------------------	--	----------------------------	--------

以 上